平成29年度	事務事業評価	表 A(平成	28年度	の実績評価	五)	正人年月日平成 29	年 4	月 14 E		
事務事業名 土砂災害対抗	策事業			事業区新規/継続	区分 継続	事務事業	担当 :No I 04010	1000350		
政策体系上の位置付け 政 総合計画の施策名 O4O1 防災・消防対策の充実			単独/補助 補			, 06	060101 建設課			
策 政策名 O4 快	R適で潤いのある生活環境			主要事業 マニフェスト						
	が・消防対策の充実 が災消防意識の向上			ミ来PJ事業 作建設計画事業	対象外 対象外		プ 道路	B建設G		
財務語	会計上の位置付け 事業 細	一般会計		業 期 間 単年度繰			变~)			
7 月 01 09 01 04		災害対策事業				総投入量を		の右側に記れ		
法令根拠 土砂災害防止法 【Do】 1.事務事業の現状把握(-	その1)									
(1)事務事業の概要 (1)事務事業の概要(事務事業の全体)			一つ田当里	が行う業務の	内突・かんさ	5.千順				
土砂災害防止法に基づき県が指抗について、市がハザードマップを付区域の範囲と特徴を知っていただ。	定した「土砂災害警戒区 作成し、関係住民に配布 く。 の変化や異状を確認した	工砂災害警戒区域・特別警戒区域」 関係住民に配布して土砂災害の危険 関係住民に配布して土砂災害の危険 受異状を確認した場合、県と協議し応 背 でる。		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 土砂災害警戒区域範囲のパトロール実施。(土木事務所合同:年1回、建設課:随時) 土砂災害ハザードマップ配布(対象地区:平成25年度、平成27年度配 布) 指定区域等の問い合せについて対応する 市のホームページで指定区域を公表し管理する。 土砂災害対策について筑西土木事務所と協議し、必要な防止対策を促進						
平成18年12月4日 真壁地区26 平成20年12月22日 岩瀬·大和 平成22年12月16日 真壁・大和 平成25年3月7日 岩瀬地区 65 (2)事務事業の手段・対象・意図と	地区43箇所(イエロー)]地区22箇所(イエロー) 5箇所(イエロー) 52	39箇所(レッド))19箇所(レッド)	する。							
①手段 (担当者の活動内容)		舌動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
	1 3 47477 1 1	建設課合同パトロール	は実 回	1,00	1,00	1.00	1.00	1.00		
土砂災害警戒区域範囲のパトロール実 指定区域等の問い合せについて対応す 市のホームページで指定区域を公表し	する。 建設課パトロー	 ル実施		12.00	12.00	12.00	12.00	12.00		
する。 土砂災害対策について筑西土木事務所				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
議し、必要な防止対策を促進する。				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
②対象 (誰、何を対象にしているのか	⑤対象指標 (対	対象の大きさを表す指標) 単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
	対象市民の人口		人	14,900.00	14,800.00	14,700.00	14,600.00	14,500.00		
土砂災害警戒区域				0.00	0.00	0.00	0.00	0,00		
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
③意図 (この事業によって対象をどう るのか)		対象における意図の達成 を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
	警戒区域等指定	箇所数:岩瀬地区	箇所	181.00	181.00	181.00	181.00	181.00		
土砂災害が発生しにくい状態にする 新たな危険個所の土砂災害を防ぐ	警戒区域等指定	箇所数:大和地区	箇所	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00		
		箇所数:真壁地区	箇所	80.00	80.00	80.00	80.00	80.08		
(3) 投入量(事業費)の推移	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年月(計画))	30年度 (目標)	31年度 (目標)	糸	明間限定 総投入量		
		0		0	0		0	(
投事 源 地方債 千日		0		0	0		0	(
費 訳 その他 千月	円	0		0	0		0	(
ー般財源 千月 事業費計(A) 千月		0		0	0		0	(
大 正規職員従事人数		2.00人 33.00	2.00人	35.00	2.00人 35.00	2,00人	35.00			
費 人件費計(B) 千F	円 453	96		102	102		104			
トータルコスト(A)+(B) 千f 28年度事	円 2,863 業費 実績 (千円)	96		102	102 9年度事業費	 予算(千円)	104			
*		+								
業費										
の										
内										
		+								
(4) 当該年度の実施内容	合計 29年度の事業内容	0	30年度	の事業内容		合 31年	計 F度の事業内容	<u> </u>		
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	20十反の世末内を		JU+13	·ッチ木/リロ		011	┲ĸ¥₹₽₹			

・主要事業・市長マニフェスト・未来PJ事業・合併建設計画事業

事務事業名 土砂災害対策事業	事務事業No.	40101000350	所属課	建設課						
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2) (5)この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたの	カか? 関始時期ある	いは5年前と比べてどうす	さわったのか	2						
平成11年6月に広島県で発生した土砂災害がきっかけとなり、土砂災野砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定を進めると共に、市では法律で義務20、24、27年度)。警戒区域の等の指定は、県において平成18年度かした。	害防止法(平成13年 8付けられた土砂災害	4月1日施行)が制定され 引ハザードマップの作成・i	た。これによ 配布し啓発を	、り県において、土 ・図ってきた(平成						
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や	要望が寄せられているか?	1							
警戒区域等の指定はやむを得ないが、簡単に引っ越すことはできないため										
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	で行われているが、	与士な奴弗がかかスニとか	にいっに車割	学け田雄である しか						
抜本的な土砂災害対策工事は、県事業 し、特に危険な地域については、県と協 して市民に周知を図る。 現状維持										
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。 評価の部 *原則は事前評価。 おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお	面 項 目									
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		がついているか?)								
目的 結びついている]することにより、市	i民の安全を守る。 								
妥 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金	を投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	その名称)							
性 <u>妥当である</u> 市民の安全を守ることは市として当然のことであり、妥当である。										
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)										
向上余地がない 現状が適切である。										
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無	とその内容は?)									
有 効 影響有										
性 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))										
(他に手段がある場合) 二 具体的な手段、事務事業名										
余地がない 同様の事業がないため。										
⑤事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) カカカカ										
本性										
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)										
平 性 <u>公正・公平である</u> 問題なく公正である。										
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映										
	推い。また、警戒区域)、反省点) 5ハザードマップの配布を 域に指定された地域に対す								
	3答可)			・改善による期待成果						
□ 終了 ■ 継続			(終了・廃	止・休止の場合は記入不要)						
	合ができる		Į į	削減 維持 増加						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 抜本的な土砂災害対策工事は、県事業で行われているが、莫大な経費がか	かスニとからハード	車業は困難である。 しか	成維							
が本的な工場が合列東工事は、県事業で1377でいるが、美人は経費がかし、特に危険な地域については、県と協力して対策を促進する。意識啓発にして市民に周知を図る。	果性									
	(6)事務事業優先度評価結果									
	成果優先度評価結果									
			コスト削減優	夏先度評価結果						
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価 (2)) 部長確認及び評 [・]	価 (課長評価により、C	、D判定及び	確認が必要な場合)						
課長確認後の評価 確	記欄									
A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出										